



2022年5月27日

各 位

会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
代表者名 代表取締役会長・CEO 早河 洋
(コード:9409、東証プライム市場)
問合せ先 取締役 篠塚 浩
(Tel. 03-6406-1115)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等である株式会社朝日新聞社(本店所在地:大阪市北区中之島二丁目3番18号、代表者の氏名:代表取締役社長 中村 史郎、資本金6億5千万円)の2022年3月期決算の内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

別添 2022年3月期 決算短信

(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、
注記事項(連結)、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、
注記事項(単体))

株式の所有者別状況

大株主の状況

役員の状況

(注) 株式会社朝日新聞社の持株比率は24.73%(2022年3月31日現在)
(ただし、自己株式を控除して計算し、小数第二位未満を切り捨てて表示
しております)

2022年3月期 決算短信

2022年5月27日

会社名 株式会社 朝日新聞社
 本店所在地 大阪市北区中之島二丁目3番18号
 問合せ先 責任者役職名 財務本部グループ財務部長
 氏名 田部井 隆行 TEL (03) 3545-0131
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	272,473	△7.2	9,501	—	18,925	—	12,943	—
2021年3月期	293,771	△16.9	△7,031	—	△507	—	△44,194	—

(注) 包括利益 2022年3月期 3,681百万円(－%) 2021年3月期 △28,099百万円(－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	4,196.95	—	3.8	3.3	3.5
2021年3月期	△14,327.92	—	△12.6	△0.1	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7,506百万円 2021年3月期 4,214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	574,212	350,586	59.5	110,787.62
2021年3月期	573,864	347,022	58.8	109,502.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 341,700百万円 2021年3月期 337,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,746	△18,399	△2,032	61,155
2021年3月期	2,901	6,350	△2,088	68,806

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	15.00	35.00	50.00	160	—	0.0
2022年3月期	25.00	65.00	90.00	288	2.1	0.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、11 ページ「連結財務諸表 (5) 注記事項 (会計方針の変更)」及び 18 ページ「個別財務諸表 (4) 注記事項 (会計方針の変更)」に記載している。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,200,000株	2021年3月期	3,200,000株
②期末自己株式数	2022年3月期	115,717株	2021年3月期	115,986株
③期中平均株式数	2022年3月期	3,084,051株	2021年3月期	3,084,512株

（注）期末自己株式数は、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	188,198	△10.5	7,940	—	10,990	—	6,054	—
2021年3月期	210,286	△12.3	△7,406	—	△4,753	—	△45,887	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,891.97	—
2021年3月期	△14,339.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	382,942	186,887	48.8	58,402.29
2021年3月期	388,510	182,167	46.9	56,927.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 186,887百万円 2021年3月期 182,167百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外である。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,826	101,953
受取手形及び売掛金	19,761	-
受取手形	-	181
売掛金	-	18,067
契約資産	-	1,807
リース投資資産	1,785	1,667
有価証券	8,619	4,100
商品及び製品	1,652	1,618
仕掛品	81	63
原材料及び貯蔵品	786	831
その他	11,651	10,481
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	137,117	140,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,251	334,615
減価償却累計額	△193,454	△198,890
建物及び構築物（純額）	141,796	135,724
機械装置及び運搬具	57,709	56,307
減価償却累計額	△49,760	△49,591
機械装置及び運搬具（純額）	7,949	6,716
土地	56,697	55,868
建設仮勘定	39	380
その他	17,407	17,141
減価償却累計額	△14,562	△14,765
その他（純額）	2,845	2,376
有形固定資産合計	209,327	201,066
無形固定資産	7,142	7,240
投資その他の資産		
投資有価証券	209,854	214,639
長期貸付金	284	283
繰延税金資産	1,330	1,188
その他	9,034	9,292
貸倒引当金	△227	△219
投資その他の資産合計	220,276	225,184
固定資産合計	436,747	433,491
資産合計	573,864	574,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,824	20,976
短期借入金	90	90
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	684	641
未払費用	12,163	11,874
未払法人税等	646	862
返品調整引当金	424	-
役員賞与引当金	1	4
建替関連損失引当金	149	-
店舗閉鎖損失引当金	75	-
資産除去債務	252	53
その他	13,866	16,923
流動負債合計	51,179	52,427
固定負債		
長期借入金	7,030	6,030
リース債務	1,159	1,095
繰延税金負債	11,519	13,418
役員退職慰労引当金	481	386
退職給付に係る負債	126,734	121,856
建替関連損失引当金	61	-
資産除去債務	2,261	2,350
長期預り保証金	25,819	25,407
その他	595	652
固定負債合計	175,662	171,198
負債合計	226,842	223,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,987	1,990
利益剰余金	296,560	309,387
自己株式	△7,004	△6,990
株主資本合計	292,193	305,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,932	42,435
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△116	30
退職給付に係る調整累計額	1,698	△5,807
その他の包括利益累計額合計	45,515	36,662
非支配株主持分	9,314	8,886
純資産合計	347,022	350,586
負債純資産合計	573,864	574,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	293,771	272,473
売上原価	214,110	204,320
売上総利益	79,661	68,153
販売費及び一般管理費	86,692	58,651
営業利益又は営業損失(△)	△7,031	9,501
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	1,572	1,517
受取手数料	236	235
持分法による投資利益	4,214	7,506
その他	982	660
営業外収益合計	7,032	9,939
営業外費用		
支払利息	27	24
寄付金	272	254
その他	207	235
営業外費用合計	508	514
経常利益又は経常損失(△)	△507	18,925
特別利益		
固定資産売却益	290	1,138
投資有価証券売却益	871	18
その他	42	207
特別利益合計	1,204	1,365
特別損失		
固定資産売却損	39	15
固定資産除却損	339	386
投資有価証券評価損	24	-
減損損失	2,238	2,091
早期割増退職金	2,701	5
新型コロナウイルス感染症による損失	1,294	134
その他	1,131	61
特別損失合計	7,769	2,695
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,072	17,595
法人税、住民税及び事業税	974	1,068
法人税等調整額	37,113	3,978
法人税等合計	38,087	5,046
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,159	12,548
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△965	△394
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△44,194	12,943

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,159	12,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,405	△1,382
為替換算調整勘定	△19	39
退職給付に係る調整額	1,874	△7,602
持分法適用会社に対する持分相当額	5,800	76
その他の包括利益合計	17,060	△8,867
包括利益	△28,099	3,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,174	4,090
非支配株主に係る包括利益	△924	△409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,939	340,961	△6,973	336,577
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	650	1,939	340,961	△6,973	336,577
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△44,194		△44,194
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△14		△14
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		47	△44,401	△30	△44,384
当期末残高	650	1,987	296,560	△7,004	292,193

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,396	△23	△99	△778	28,495	10,308	375,380
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,396	△23	△99	△778	28,495	10,308	375,380
当期変動額							
剰余金の配当							△192
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△44,194
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							47
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							△14
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,535	23	△16	2,477	17,020	△993	16,026
当期変動額合計	14,535	23	△16	2,477	17,020	△993	△28,358
当期末残高	43,932	0	△116	1,698	45,515	9,314	347,022

当連結会計年度(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,987	296,560	△7,004	292,193
会計方針の変更による 累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	650	1,987	296,660	△7,004	292,293
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,943		12,943
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動			△24		△24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		3	12,727	13	12,744
当期末残高	650	1,990	309,387	△6,990	305,038

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,932	0	△116	1,698	45,515	9,314	347,022
会計方針の変更による 累積的影響額							100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,932	0	△116	1,698	45,515	9,314	347,122
当期変動額							
剰余金の配当							△192
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,943
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動							△24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,496	2	147	△7,506	△8,852	△427	△9,280
当期変動額合計	△1,496	2	147	△7,506	△8,852	△427	3,463
当期末残高	42,435	2	30	△5,807	36,662	8,886	350,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,072	17,595
減価償却費	12,949	12,697
減損損失	2,238	2,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△5
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△43	△424
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,272	△13,786
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△94
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	51	△210
受取利息及び受取配当金	△1,598	△1,536
支払利息	27	24
持分法による投資損益(△は益)	△4,214	△7,506
投資有価証券売却損益(△は益)	△871	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	24	-
固定資産売却損益(△は益)	△251	△1,123
固定資産除却損	339	386
早期割増退職金	2,701	5
新型コロナウイルス感染症による損失	1,294	134
売上債権の増減額(△は増加)	1,895	511
棚卸資産の増減額(△は増加)	114	△261
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,269	△833
未払消費税等の増減額(△は減少)	430	123
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,254	△412
その他	△1,295	5,347
小計	1,838	12,707
利息及び配当金の受取額	3,145	2,984
利息の支払額	△28	△24
早期割増退職金の支払額	△350	△2,358
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,166	△139
法人税等の還付額	847	698
法人税等の支払額	△1,385	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	12,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,056	△57,196
定期預金の払戻による収入	30,340	40,042
有価証券の取得による支出	△11,100	-
有価証券の売却及び償還による収入	15,500	4,000
有形固定資産の取得による支出	△3,151	△4,884
有形固定資産の売却による収入	697	2,044
有形固定資産の除却による支出	△173	△227
無形固定資産の取得による支出	△1,589	△2,009
投資有価証券の取得による支出	△732	△714
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,256	553
貸付けによる支出	△1,047	△1,070
貸付金の回収による収入	968	1,090
その他	438	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,350	△18,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△907	△830
配当金の支払額	△192	△192
非支配株主への配当金の支払額	△21	△9
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△2,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,147	△7,651
現金及び現金同等物の期首残高	61,658	68,806
現金及び現金同等物の期末残高	68,806	61,155

(5) 注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

この適用により、メディア・コンテンツ事業において、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していた一部の奨励金について、変動対価として売上高から控除する方法に、また、同事業での広告業において、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更している。さらに返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示している。ただし、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高は 24,888 百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費は 24,888 百万円減少しているが、営業利益には影響がなく、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書において、利益剰余金の期首残高は 100 百万円増加している。

1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,359	61,809
受取手形	3	3
売掛金	8,225	7,508
契約資産	-	1,747
有価証券	3,000	-
商品及び製品	125	183
仕掛品	9	9
原材料及び貯蔵品	547	572
前払費用	2,525	1,962
関係会社短期貸付金	252	206
その他	7,706	6,978
貸倒引当金	△20	△118
流動資産合計	76,734	80,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,591	131,745
構築物	881	777
機械及び装置	7,030	6,137
車両運搬具	15	12
航空機	586	346
工具、器具及び備品	1,860	1,680
土地	50,812	50,086
リース資産	46	0
建設仮勘定	28	184
有形固定資産合計	198,852	190,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,640	2,637
ソフトウェア	3,880	4,028
その他	30	23
無形固定資産合計	6,551	6,689
投資その他の資産		
投資有価証券	60,906	59,328
関係会社株式	39,654	39,649
出資金	34	54
関係会社出資金	1,047	1,088
従業員に対する長期貸付金	27	20
関係会社長期貸付金	1,490	1,583
破産更生債権等	16	2
長期前払費用	669	547
その他	3,785	3,680
貸倒引当金	△1,258	△1,537
投資その他の資産合計	106,373	104,417
固定資産合計	311,776	302,078
資産合計	388,510	382,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,507	14,278
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	13	11
未払金	5,028	5,754
未払費用	9,317	9,041
未払法人税等	-	272
未払消費税等	1,459	1,560
前受金	1,968	1,928
預り金	2,553	3,758
建替関連損失引当金	97	-
店舗閉鎖損失引当金	75	-
資産除去債務	67	-
その他	494	308
流動負債合計	36,582	37,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,000	6,000
リース債務	23	11
繰延税金負債	10,026	13,284
退職給付引当金	127,643	114,112
役員退職慰労引当金	284	166
資産除去債務	2,068	2,107
長期預り保証金	22,602	22,216
その他	111	241
固定負債合計	169,760	158,140
負債合計	206,343	196,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,810	2,766
特別積立金	191,326	145,226
繰越利益剰余金	△45,191	6,815
利益剰余金合計	149,421	155,284
株主資本合計	150,944	156,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,222	30,080
評価・換算差額等合計	31,222	30,080
純資産合計	182,167	186,887
負債純資産合計	388,510	382,942

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	210,286	188,198
売上原価	145,177	135,802
売上総利益	65,109	52,396
販売費及び一般管理費	72,515	44,456
営業利益又は営業損失 (△)	△7,406	7,940
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	3,246	3,182
受取手数料	299	298
その他	312	159
営業外収益合計	3,879	3,658
営業外費用		
支払利息	26	23
寄付金	268	250
貸倒引当金繰入額	884	284
その他	48	48
営業外費用合計	1,227	607
経常利益又は経常損失 (△)	△4,753	10,990
特別利益		
固定資産売却益	274	1,113
投資有価証券売却益	786	6
関係会社株式売却益	486	7
その他	34	112
特別利益合計	1,580	1,240
特別損失		
固定資産売却損	44	17
固定資産除却損	316	357
減損損失	1,695	1,892
早期割増退職金	2,539	5
新型コロナウイルス感染症による損失	706	41
その他	358	14
特別損失合計	5,660	2,328
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,833	9,902
法人税、住民税及び事業税	55	85
法人税等調整額	36,999	3,762
法人税等合計	37,054	3,848
当期純利益又は当期純損失 (△)	△45,887	6,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	2,851	178,426	13,746
当期変動額						
剰余金の配当						△192
固定資産圧縮積立金の取崩				△41		41
特別積立金の積立					12,900	△12,900
当期純損失(△)						△45,887
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△41	12,900	△58,937
当期末残高	650	873	477	2,810	191,326	△45,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	195,501	197,024	22,115	22,115	219,139
当期変動額					
剰余金の配当	△192	△192			△192
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
特別積立金の積立	—	—			—
当期純損失(△)	△45,887	△45,887			△45,887
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			9,107	9,107	9,107
当期変動額合計	△46,079	△46,079	9,107	9,107	△36,972
当期末残高	149,421	150,944	31,222	31,222	182,167

当事業年度(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	2,810	191,326	△45,191
当期変動額						
剰余金の配当						△192
固定資産圧縮積立金の取崩				△44		44
特別積立金の取崩					△46,100	46,100
当期純利益						6,054
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△44	△46,100	52,006
当期末残高	650	873	477	2,766	145,226	6,815

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	149,421	150,944	31,222	31,222	182,167
当期変動額					
剰余金の配当	△192	△192			△192
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—			—
特別積立金の取崩	—	—			—
当期純利益	6,054	6,054			6,054
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△1,142	△1,142	△1,142
当期変動額合計	5,862	5,862	△1,142	△1,142	4,719
当期末残高	155,284	156,807	30,080	30,080	186,887

(4) 注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

この適用により、メディア・コンテンツ事業において、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していた一部の奨励金について、変動対価として売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示している。ただし、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書において、売上高は 22,327 百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費は 22,327 百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響がない。また、繰越利益剰余金の当期期首残高に与える影響はない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、財務諸表に与える影響はない。

株式の所有者別状況

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	1,820	1,828
所有株式数 (株)	—	—	—	1,420,155	—	—	1,779,845	3,200,000
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	44.38	—	—	55.62	100.00

大株主の状況

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	831	25.98
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	672	21.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
塩谷律子	東京都世田谷区	32	1.03
計	—	2,712	84.77

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

役員 の 状 況

2022年5月27日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	中 村 史 郎	1963年4月6日	1986年4月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 " "	当社入社 東京本社広告局長 パブリックエディター兼パブリックエディター事務局長 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長 代表取締役副社長 コンテンツ統括/デジタル政策統括/パーティカルメディア事業担当 代表取締役社長(現) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長(現)	(注)3	105
常務取締役 プリントメディア事業統括 /東京本社代表	小 西 勝 英	1958年10月27日	1986年4月 2011年4月 2014年12月 2020年6月 2022年4月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 営業統括/プリントメディア事業統括 常務取締役 プリントメディア事業統括/東京本社代表(現)	(注)3	355
常務取締役 経営戦略統括/グループ・ ネットワーク政策統括	堀 江 隆	1964年7月25日	1987年4月 2015年4月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 メディアラボ室長 執行役員 メディアラボ担当兼メディアラボ室長 執行役員 経営企画/メディアラボ担当兼経営企画室長 常務執行役員 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括/経営企画/出版担当 取締役 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括/経営企画/メディア戦略/出版担当 常務取締役 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括(現)	(注)3	3
常務取締役 コンテンツ・ デジタル政策統括/ 編集担当	角 田 克	1965年3月21日	1989年4月 2019年6月 2020年6月 " " 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 人材戦略本部長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長(現) 常務執行役員 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当 取締役 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当 常務取締役 コンテンツ・デジタル政策統括/編集担当(現)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 大阪本社代表	小 林 剛	1960年3月1日	1985年4月 2012年10月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 " "	当社入社 デジタル営業センター長 東京本社販売局長 取締役 販売/次世代顧客開発担当 取締役 販売/次世代顧客開発/ A S A新事業担当 取締役 販売戦略/出版担当 株式会社朝日新聞出版取締役会長 取締役 大阪本社代表 (現)	(注)3	5
取締役 総務・人材政策統括/ 管理・労務/ コンプライアンス担当	岡 本 順	1964年6月25日	1987年4月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 執行役員 広報/環境担当 執行役員 管理・労務・人材戦 略・働き方改革/コンプライア ンス担当兼人材戦略本部長 常務執行役員 コーポレート統 括/管理・労務/コンプライア ンス担当 取締役 コーポレート統括/管 理・労務/コンプライアンス 担当 取締役 総務・人材政策統括/管 理・労務/コンプライアンス 担当 (現)	(注)3	4
取締役 事業・商品開発統括/ イベント戦略担当	堀 越 礼 子	1961年5月28日	1998年4月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年1月 2022年4月	当社入社 執行役員 企画事業担当兼企画事 業本部長 執行役員 イベント戦略/企画事 業/オリンピック パラリンピ ック・スポーツ戦略担当兼企画事業 本部長 常務執行役員 イベント戦略/企 画事業/オリンピック パラリン ピック・スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ オリンピック パラリンピック・ スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ スポーツ戦略担当 取締役 事業・商品開発統括/ イベント戦略担当 (現)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 〔非常勤〕	藤ノ木 正哉	1955年6月19日	1979年4月 2005年6月 2010年6月 2012年6月 2014年4月 2014年6月 " " 2016年6月 " " 2021年6月	全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局長及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 当社監査役〔非常勤〕 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役及び株式会社テレビ朝日常務取締役 当社取締役〔非常勤〕(現) 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役及び株式会社テレビ朝日専務取締役 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役及び株式会社テレビ朝日取締役副社長(現)	(注)3	—
監査役 〔常勤〕	永江 正幸	1960年5月24日	1983年4月 2013年6月 2017年6月	当社入社 管理本部長 監査役〔常勤〕(現)	(注)4	3
監査役 〔常勤〕	坂本 弘子	1958年9月4日	1981年4月 2013年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 執行役員 企画事業担当 執行役員 名古屋本社代表 監査役〔常勤〕(現)	(注)5	1
監査役 〔非常勤〕	安田 隆二	1946年4月28日	1975年7月 1991年6月 1996年6月 2003年6月 " " 2004年4月 2007年4月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2010年4月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2018年4月 " " 2020年3月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター A. T. カーニーアジア総代表 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 株式会社大和証券グループ本社社外取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役 ソニー株式会社社外取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ヤクルト本社社外取締役(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授 当社監査役〔非常勤〕(現) オリックス株式会社社外取締役 株式会社ベネッセホールディングス社外取締役 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻特任教授 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ社外取締役(現) 学校法人東京女子大学理事長(現)	(注)6	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕	金子圭子	1967年11月11日	1991年4月 三菱商事株式会社入社 1999年4月 弁護士登録 " " アンダーソン・毛利・友常法律事 務所入所 2007年1月 同事務所パートナー 2007年4月 東京大学法科大学院客員准教授 2012年11月 株式会社ファーストリテイリン グ社外監査役及び株式会社ユニ クロ監査役(現) 2013年6月 当社監査役〔非常勤〕(現) 2019年6月 株式会社ダイフク社外取締役(現) 2021年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所外国法共同事業パートナー (現)	(注)4	—
監査役 〔非常勤〕	足立直樹	1939年2月23日	1962年4月 凸版印刷株式会社入社 1993年6月 凸版印刷株式会社取締役商印事 業本部商印事業部長 1995年6月 凸版印刷株式会社常務取締役商 印事業本部長 1997年6月 凸版印刷株式会社専務取締役商 印事業本部長及び金融・証券事業 本部担当 1998年6月 凸版印刷株式会社代表取締役副 社長全社営業統轄及び金融・証券 事業本部、商印事業本部担当 2000年6月 凸版印刷株式会社代表取締役社 長 2004年5月 株式会社トッパンホール代表取 締役会長(現) 2010年6月 凸版印刷株式会社代表取締役会 長 2016年6月 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)7	—
計					483

- (注) 1. 取締役藤ノ木正哉は「社外取締役」である。
2. 監査役安田隆二、監査役金子圭子及び監査役足立直樹は「社外監査役」である。
3. 取締役の任期は、2021年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、2021年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役の任期は、2018年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役の任期は、2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
7. 監査役の任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。